

財源は
ある！消費税にたよらない
財政再建は可能2つの
聖域①軍事費 **5兆円**

ここを「事業仕分け」すべきです！

②大企業・富裕層への優遇税制 **7兆円**

日本共産党は、軍事費などのムダを削る歳出改革と大企業・大資産家に応分の負担を求める税制改革で8兆円の財源を確保できると提案しています。

●税金のムダづかいをなくす

- ・ 5兆円規模の軍事費や過去最大となった3,370億円もの米軍「思いやり予算」を削減
- ・ 年間320億円の政党助成金をやめる（日本共産党は受け取っていない）

●大もうけする大企業や富裕層に適正に課税する

- ・ 資本金10億円以上の大企業の法人税率を97年の水準（37.5%）に引き上げる
- ・ 研究開発減税（資本金10億円以上の大企業に5,000億円減税）など大企業優遇税制を改める
- ・ 証券優遇税制を廃止し、税率（現行10%に軽減）を本来の20%にする
- ・ 所得税の最高税率（課税所得3,000万円超）を元の50%に戻す（日本共産党の政策集より抜粋）

民主党政権が行った「事業仕分け」には、年間5兆円にもものぼる軍事費や320億円の政党助成金は元から対象外。大もうけしている大企業・富裕層への課税も諸外国に比べあまりにも低すぎます。

株取引に対する
所得税率

	税率
日本	10.0%
アメリカ	27.6%
ドイツ	26.4%
フランス	30.1%
イギリス	42.5%

政治家が「身を削る」というなら、政党助成金を廃止せよ！

富裕層への増税は
世界の流れ

イギリス	高額所得者の所得税率を40%から50%へ引き上げを計画
アメリカ	医療保険制度改革に伴う財源として、10年間で120兆円の富裕層などへの増税を計画

大企業の内部留保(ため込み金)

10年間で87兆円増加
(142兆円から229兆円へ)

国の予算
(一般会計)に
匹敵

払いきれない税金・保険料には「分割納付」「減額・免除」の制度があります。相談は民商へ！